

研究の窓

研究と政策

この号は、『季刊社会保障研究』50周年記念号である。本誌は、戦後大きく発展し多数の政策課題に遭遇してきたわが国の社会保障政策について、研究面から大きな貢献をしてきた。これからも、わが国において、社会保障が直面する最大の課題であることは間違いない。今後もわが国の社会保障研究の権威ある機関誌として、関連分野の研究の発展に貢献していくものと確信している。

私は、本年4月に西村周三前所長のあとを承けて所長に就任した。私の専門は、行政学及び公共政策研究であり、広義の政治学を専攻してきた。社会保障は、行政の主要な分野の一つであり、その研究動向には大いに関心を持っている。とくに、2011年以来、中央社会保険医療協議会(中医協)の会長を務めていることもあり、医療政策の分野の研究の重要性を感じている。

いうまでもなく、今日、社会保障分野の課題は多く、その研究は多分野の学問が関与する学際的な研究領域であるとともに、その研究成果に対する政策実務の現場からのニーズも大きい。その意味で、社会保障研究は、研究が実務と密接にかかわり合っている分野なのである。

しかし、学術的な研究と実務にかかわる政策との関係は、微妙かつ複雑である。政策は、ときの政権の政策判断を含み、政権は、彼らが掲げる政策の根拠を専門家の研究に求める。その結果、かねてからいわれているように、政治が研究の客観性を歪める危険性がある。そこで、研究の政治からの中立性ないし政権からの距離が必要といわれ、研究者の役割はあくまでも成果の発表までであり、研究成果の現実の政策への応用は、政策実務の担い手である政治家や行政官の役割として位置づけられるべきであるという主張も聞かれる。

だが、研究が実務から離れ、自らの世界に閉じこもっていたのでは、その存在意義を問われかねない。とくに現実社会の諸現象や政策を対象としている学問分野については、研究の成果が現実に応用され、政策が改善され、社会の課題の解決に結びついてこそ、その意義があるといわなければならない。そして、そのような成果が評価されてこそ、社会保障研究が社会から評価され、支援が得られるといえよう。

しかし、実際には、この研究と政策がどのような関係にあるべきか、は悩ましい問題である。これは何も社会保障研究に限ったことではなく、科学、とりわけ社会科学の多くの分野に当てはまる問題である。ただ、私自身、社会科学を専攻する研究者の一人として感じるのは、現在、研究者が、どちらかといえば研究の世界に閉じこもる傾向があり、その成果が、社会の課題解決や政策の質の向上に十分に活かされていないのではないか、ということである。

確かに、研究者の使命は、科学的に真理を探究し、社会科学であれば、社会現象を分析し、あるいはそれを貫く法則等を発見して、それを学術論文として公表することである。それは重要なこと

ではあるが、それに止まっていたのでは、研究成果は、必ずしも活かされない。現実の政策形成に関与し、進んで提言をするところまではしなくとも、積極的に研究成果を社会に発信し、現代社会が直面する課題の解決に貢献すべきではないか。

というのは、今日の複雑で混迷した時代にあって、国民の多くがわが国の将来に不安を抱いている。そのため、厳しい現実を直視せず、ともすれば実現可能性の乏しい、口当たりのよい「政策」が支持される可能性がある。低負担、高福祉が実現可能であるかのごとき、社会福祉や年金、医療についての主張などがその類いである。

社会がそうした非現実的な提言を採用しないように、また実行可能な政策を形成していくために、まず現実がどのような状態であるかについての科学的知見をしっかりと示し、それを前提にして政策案について事前の評価を行い、有効な政策の立案に貢献することは、専門家の使命であろう。

近年、先進諸国において「政策のための科学」への関心が高まりつつある。これは、多数生み出されている科学研究の成果が、実際の政策に十分に反映されず、単なる過去の経験や根拠のない発想に基づく政策が多数実施され、その多くが期待された成果を生み出していないことから、科学研究の成果を確実に政策に反映させる方法についての「科学」を開発しようとするものである。

これは、とくに科学技術イノベーション政策において、効果的な研究開発投資のあり方を探ろうとするものであるが、同様のことは、社会保障政策を含む他の分野についても当てはまるであろう。現在のわが国は、少子高齢化、人口減少が急速に進み、社会保障費も増加傾向にある一方、国の財政は非常に厳しい。こうした状況下で、限られた財源を有効に使い、社会保障のみならず、現在の社会を持続可能にしていくことが急務であり、そのために役立つ研究成果をいかに有効な政策に結びつけていくか。今は、それが課題である。

50年前、山田雄三元所長が本誌創刊号に寄せた「創刊の辞」では、本誌が純粋に学術的な雑誌であって、行政とは直接関係がないことが強調されている。学術研究が、政治や行政の意向に左右されてはならないことはいうまでもない。この伝統は研究者として守っていかなければならないが、社会保障研究、そして当研究所を取り巻く周囲の環境は、当時とは大きく変化した。

このような認識から、私自身は、今日では、社会科学の一分野としての社会保障研究も、研究の独立性、中立性を守りつつも、その成果を現実の政策に結びつける視点をもつことが必要であると考える。それは、研究者にとって、実務との間で緊張を伴うものではあるが、そうした緊張の中でより優れた研究を進めることが、国立の研究所における研究のあり方ではないだろうか。

50周年を迎えた本誌が、これまでの蓄積を踏まえて、これから一層研究と政策の双方に大きな貢献をするように努力していきたい。

森 田 朗

(もりた・あきら 国立社会保障・人口問題研究所所長)